

検証

これまでの行政改革

留萌市では、「新しい時代と市民の期待にこたえる自立性の高い行政運営」をめざした「新行政改革大綱」を策定し、平成13年度から15年度までの3年間、行財政全般にわたる改革に取り組んできました。

実施率は89%

この3年間に行われた行政改革の実施計画は49項目ありました。そのうち平成15年度までに、「実施した」のは38項目あり、「随時実施」として一部を手がけたものが6項目ありました。最終的に「実施できなかった」ものは、5項目ありました。

「実施」と「随時実施」を合わせると実施率は89%でした。

実施できなかった理由

まず、「実施できなかった」5項目とその理由を見てみましょう。

(1) 総合的窓口のあり方

窓口サービス担当課の集約による総合的窓口の配置については、

簡素で効率的な自治体経営を目指して

「古くなった（不都合な）制度や機構を新しい時代に適応するものに改めること」

「改革」という言葉には、このような意味があります。

現在、長引く不況や国が進める構造改革、少子・高齢化の進行や市町村合併問題など

地方自治体を取り巻く環境は、大きな変化の中にあります。

留萌市では、この変革の時代に適応するため、

新たに第4次行政改革大綱（平成16年度～18年度）を策定し、

「簡素で効率的な自治体経営」を目指して取り組んでいきます。

本庁舎1Fフロアのスペースが狭いことから、見送られました。その一方で、庁内LAN（情報通信網）を活用した業務情報の共有化、市民課窓口のローカライズ、筆談希望者用の「スマイルカード」の設置など、窓口サービスの改善を図りました。

今後は、ITを活用した「ノンストップサービス」（24時間365日利用可能なサービス）について、検討を進めます。

(2) 住民票交付サービスの拡大

これまで婦人の家で行っていた交付サービスの利用者減少に伴い、はもとより、東部地区公民館等での交付サービス（申込の翌日交付）に切り替えましたが利用者の拡大にはつながりませんでした。

今後は、住民情報ネットワークによる広域サービスの拡大や他市町村の状況等を参考に留萌市にあった交付サービスを検討します。

(3) 行政診断の実施

組織機構の見直しを行った直後であったことや財政状況、緊急性から実施を見送りました。

今後は、現在、任意合併協議会で行われている事務現況調査に係る資料の活用や合併の進捗状況を見定める必要があります。

(4) 電子決裁システムの導入

電子決裁システムの基盤となる庁内LAN及び一人一台パソコン等の整備を実施してきましたが、①公共施設間の回線構築②電子決裁に対応した文書処理規程の見直し③財務会計システムや収納事務との連携など、新システムの導入には相当の準備を要することから引き続き、第4次行政改革において取り組みます。

(5) 民間経験者等の採用制度の検討

定員適正化計画により、平成17年度まで新規採用者を見合わせている状況から、具体的な検討には至りませんでした。

今後は、17年度を初年度とする新たな定員適正化計画の中で検討を進める予定です。

効果は3年間で19億円

これまでの行政改革で、約19億円の効果が生み出されました。金額に換算できない項目もあり、①人件費（職員数削減、給与削減）や事業費などの支出経費を減らしたことや②使用料・手数料の減免制度の見直しや適正化（サービスを受ける人が必要経費の一部を負担すること）により、収入が増加したためです。

3年間の主な成果

※金額は3年間の合計額
☆は金額に換算できるもの
★は換算できないもの

★職員給与費の削減

管理職手当、期末手当、住宅手当等の削減、定期昇給の延伸等
（効果額2億8497万円）

★情報提供手段の多様化と充実

「くらしの便利帳」などホームページを活用した情報提供の充実

★入札制度の見直し

予定価格事前公表、低入札価格調査制度の導入等を実施（効果額6713万円）

★市民活動支援の強化

市民活動の推進に関する条例の制定、市民活動振興基金の設置、活動助成金の交付、留萌市民ボランティア制度創設

★多様な市民参加方式の検討

中心市街地活性化基本計画、都市計画マスタープランへの市民参加、パッシブミーティングの実施

★公営企業の経営健全化

【留萌市立病院】（効果額1億2172万円）
経営健全化計画の策定と実施

【水道事業】

（効果額3637万円）
財政収支計画に基づく経費削減の実施

【留萌市地方卸売市場】（効果額1580万円）
公設市場経営権の譲渡

【下水道事業】

（効果額8601万円）
低利率の起債への借換え、維持管理経費の削減、下水道使用料の改定

★職員数の削減

民間委託や組織機構の見直し等により、普通会計職員数を34人削減

★公用車の管理と有効利用

公用車の管理及び配置に関する基本計画により35台を削減（効果額801万円）

★遊休資産の売却等の推進

ホームページによる情報提供など積極的な売却の推進（効果額2525万円）

★民間委託等による事務事業の見直し

消費生活センター、体育施設、公民館、有料公園施設、勤労福祉3館の管理運営等の委託及び粗大ゴミ、危険ゴミ収集の委託（効果額7930万円）

★使用料手数料の見直し

使用料・手数料（8項目）及び公共施設使用料の減免規定（15項目）の見直し（効果額2726万円）

★プロジェクトチームの活用

新たな行政課題や横断的な課題に対するプロジェクトチーム方式の活用
・地域経済活性化プロジェクトチーム
・市民活動サポートチーム
・留萌市IT推進プロジェクトチーム

★広域行政体制整備促進事業の検討

火葬場建設計画策定、ゴミ処理広域化、農協・漁協の広域合併の推進、留萌南部3市町任意合併協議会の設置